鳥獣捕獲等事業関連業務の委託に係る

競争入札参加資格審査の申請様式について

令和７年２月18日付け告示第98号に基づく鳥獣捕獲等事業関連業務競争入札参加資格審査の申請様式を定める。

１　鳥獣捕獲等事業関連業務委託競争入札参加資格審査申請書（様式第１号）

２　誓約書（様式第２号）

３　資格審査申請書記載事項等変更届（様式第３号）

附　則

この様式は令和７年２月18日から施行する。

附　則

この様式は、令和７年４月１日から施行する。

様式第１号

鳥獣捕獲等事業関連業務委託競争入札参加資格審査申請書

年　　月　　日

静岡県知事　様

静岡県が発注する鳥獣捕獲等事業関連業務の委託に係る競争入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の役職及び氏名 |  |
| 住所 | 〒　　－（県内の営業所）〒　　－ |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 鳥獣捕獲等事業に係る認定番号等 | 認定番号：有効期間：　　　　年　　　月　　　日まで |
| 備　　　　　考 |  |

（注）有効期間の終期について希望がある場合には、備考欄に記載すること。

　　　なお、審査上必要な資料の提出を追加で求めることがある。

様式第２号

**誓　　約　　書**

私は、下記事項について誓約します。

また、参加資格確認のため、必要な官公庁へ照会を行うことについて、承諾します。

この誓約に反したことにより、資格取消等の処分を受けても異議は一切申し立てません。

記

１　過去３年間において、地方自治法施行令第167条の４（同施行令167条の11第１項の規定準用する場合を含む。）の規定に該当しません。

２　都道府県税（法人事業税及び法人都道府県民税）並びに消費税及び地方消費税を完納しています。

３　次に掲げる法律その他の労働環境の整備等に関する法令を遵守します。

(1)　労働関係

・労働基準法（昭和22年法律第49号）

・労働契約法（平成19年法律第128号）

・最低賃金法（昭和34年法律第137号）

・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

・労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）

・雇用保険法(昭和49年法律第116号)

・健康保険法(大正11年法律第70号)

・厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)

・労働組合法（昭和24年法律第174号）

(2)　公正な取引等

・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）

・下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）

・特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和５年法律第25号）

　　　年　　月　　日

静岡県知事　様

住所

商号又は名称

代表者の役職名及び氏名

(注）電子で申請書を提出する場合には、押印したものを電子化した上で提出すること。

様式第３号

資格審査申請書記載事項等変更届

年　月　日

静岡県知事　様

商号又は名称

代表者の役職名及び氏名

登録番号

先に提出した鳥獣捕獲等事業関連業務委託競争入札参加資格審査申請書の内容について、下記のとおり変更したので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 変　更　内　容 |
| 商号又は名称 | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 代表者の役職名及び氏名 |  |
| 住所 | 〒　　－（県内の営業所）〒　　－ |
| 電話番号 |  |
| 鳥獣捕獲等事業に係る認定番号等 | 認定番号：有効期間：　　　　年　　　月　　　日まで |

(注)変更のある項目について、変更内容の欄に変更後の情報を記入してください(該当する項目のみで可。鳥獣捕獲等事業に係る認定番号等については、静岡県知事以外の認定を受けた場合のみ）。

あわせて、変更内容が確認できる書類を添付してください。